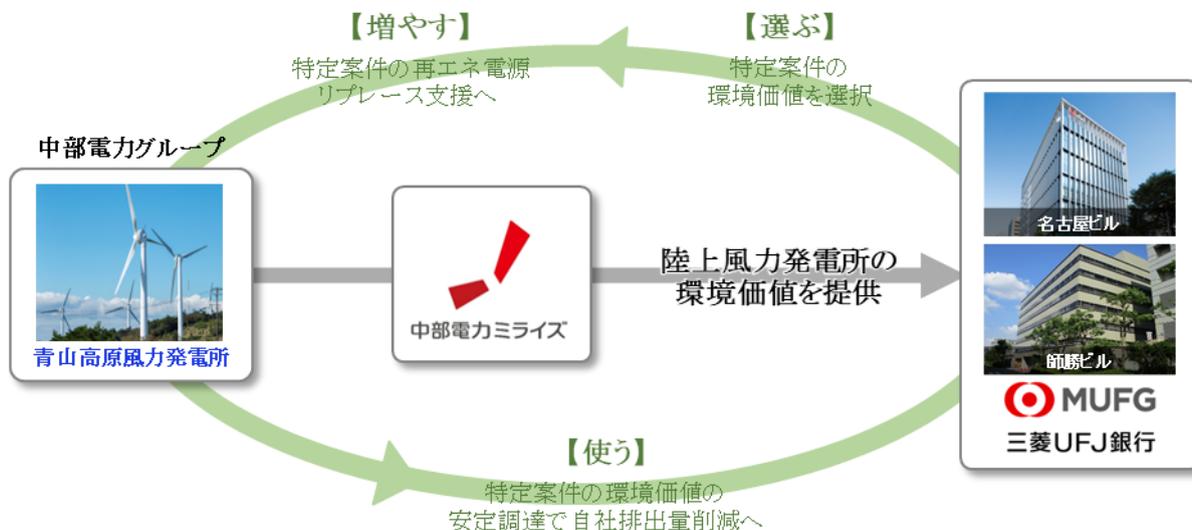


## 中部エリアでの陸上風力を活用した脱炭素の取り組み ～中部電力ミライズのオフサイト型バーチャルPPAサービスを導入～

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(代表執行役社長: 亀澤 宏規<sup>かめざわ ひろのり</sup>、以下、MUFG)の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(本社: 東京都千代田区、取締役頭取執行役員: 半沢 淳一<sup>はんざわ じゅんいち</sup>、以下、三菱UFJ銀行)と中部電力ミライズ株式会社(代表取締役: 神谷 泰範<sup>かみや やすのり</sup>、以下、中部電力ミライズ)は、1月7日、青山高原風力発電所(三重県伊賀市)由来の非化石証書<sup>1</sup>を調達するオフサイト型バーチャルPPAサービス(以下「本サービス」)契約<sup>2</sup>を締結いたしました。三菱UFJ銀行は本サービスを活用し、今後20年に渡って青山高原風力発電所由来の非化石証書を毎年7.5GWh相当<sup>3</sup>調達することで、中部エリアで契約する電力の25%相当を実質的に再生可能エネルギーとします。

世界全体で気候変動が問題視され、2050年の脱炭素社会実現に向けてエネルギーの脱炭素化が求められるなか、我が国では第6次エネルギー基本計画において、再生可能エネルギー(以下、再エネ)の主力電源化を掲げ、2030年度の再エネ電源構成比率の目標を36%–38%としています。

三菱UFJ銀行は「追加性<sup>4</sup>のある再エネの地産地消」を中部エリアの脱炭素方針に掲げ、新設(リプレース)された発電所からの再エネを同地域施設の脱炭素化に活用するなど、地域の再エネ普及への貢献と共に自社の脱炭素を推進します。



### 【取り組み概要】

- 青山高原風力発電所<sup>5</sup>の現存20基の風車を、大型化して7基にリプレースする事業
- 想定年間発電量は7基合計で約50GWh。三菱UFJ銀行はこの内15%相当(約1基相当)の非化石証書を20年契約で購入
- 中部電力ミライズは、当該非化石証書を別途提供する電力とセットで三菱UFJ銀行に提供
- 三菱UFJ銀行は従来調達していた非化石証書を本証書に切り替えることで、長期安定した費用で追加性のある非化石証書を調達し、脱炭素を実現

## 【『風の通り道』青山高原】

青山高原は、伊勢の国と伊賀の国を分ける布引山地に属し、標高600–800m、南北およそ15kmにも及ぶ大草原です。春のツツジ、秋のススキなど四季折々の景観が、訪れる人を魅了します。

風力発電施設から程近い、青山高原の主峰『笠取山(標高842m)』は、若狭湾から琵琶湖を経て、伊勢湾へ抜ける“風の通り道”であり、地名の由来も、“笠が取れるほど強い風が吹く”ところから来ており、平均風速7.6m/sと本州屈指の好風況地域になります。



## 【青山高原陸上風力発電所概要】

事業地	三重県伊賀市奥馬野字布引 853-1
発電規模	合計発電出力 : 15,000kW(7基) 年間想定発電量: 約 50,221,000kWh
運転開始日	2027年3月(予定)
発電事業者	株式会社青山高原ウィンドファーム

## 【MUFGの環境への取り組み】

MUFGは2021年5月にカーボンニュートラル宣言を行い、自社の温室効果ガス排出量の2030年までのネットゼロを目指しています。2022年には、国内の自社契約電力を100%再生可能エネルギー化<sup>1</sup>し、ネットゼロ実現に向けて大きく前進しました。今後は、自社の脱炭素の取り組みを通じて、我が国の再エネ主力電源化に向けて貢献するべく、本取り組みのような新設の地域再エネ電源を活用した地産地消による脱炭素を加速させて参ります。今後も、このような取り組みを通じて、日本産業の更なる発展及び地球温暖化の防止・環境保全という世界共通の課題解決に貢献していきます。

MUFGにおける環境負荷低減に向けた各種取り組みは、MUFG Climate Report (気候変動レポート)をご参照ください。

[https://www.mufg.jp/csr/report/progress/index.html?link\\_id=csr\\_report\\_progress](https://www.mufg.jp/csr/report/progress/index.html?link_id=csr_report_progress)

以上

- <sup>1</sup> 再生可能エネルギーなど非化石電源の「環境価値」を取引するために証書にしたもの。
- <sup>2</sup> オフサイト型バーチャルPPAサービスの概要は、中部電力ミライズのHPを参照ください。  
[https://miraiz.chuden.co.jp/info/press/1215155\\_1938.html](https://miraiz.chuden.co.jp/info/press/1215155_1938.html)
- <sup>3</sup> 一般家庭約1,800世帯分の年間消費電力に相当します。
- <sup>4</sup> 再エネ電力を購入することが、新たな再エネ電源の普及拡大に寄与すること。
- <sup>5</sup> 中部電力グループの株式会社シーテック、三重県津市及び伊賀市の3社による出資で設立された株式会社青山高原ウィンドファームが2003年3月から運転してきた陸上風力発電所。
- <sup>6</sup> JEPX調達・化石電源等に再エネ指定の非化石証書を組み合わせた実質再エネ化も含まれます。